

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

日程の変更(延長)が生じた。新型コロナの拡大に伴い、当初予定していた出張が不可能な状況が続いた。一方で、申請時には予定していなかった学会報告が組み込まれ、それに伴い英文校正が必要となった。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名): 山田和郎(立命館大学・経営学部・准教授)

研究課題名: 日本企業は現金を持ちすぎているのか

研究期間: 2019年 11月 1日 ~ 2022年 6月 30日

概要:(1,000字以内で記述)

本研究課題では日本企業の現金保有の決定要因を確認した。メディア報道などでは日本企業は現金を持ちすぎているといった指摘がされることがある。またそれに伴い企業の現金保有に対して課税することが提案されることもある。日本企業の現金保有については多くの指摘がされるものの、それが実際にどの程度過大であるかについては厳密な検証がされていない。本研究では、日本企業の現金保有の決定要因を明らかにし、時系列の変化を確認した。結果として以下の内容が確認できた。

第1に、現金保有の決定要因を確認した。結果として、研究開発費が多い企業や有形固定資産比率の小さな企業などが現金を多く保有すること、さらにサンプル期間中にそのような企業が増加傾向にあることが確認された。研究開発費が多い企業は事業リスクが高いことから銀行からの借入が困難であること、同様に有形固定資産比率が低い企業は担保を用いた借入が困難であることが予想される。そのためこれら企業は銀行借入に依存できないため、将来の流動性ショックに備えるために多くの現金を保有する誘因がある。このことから日本経済を構成する企業の特徴が変化したことにより、日本企業全体での現金保有が増加している可能性がある。

第2に、上の点を踏まえた上で、日本企業の現金保有予測モデルを作成した。その上で、日本企業の現金保有の増加が、どの程度、予測モデルにより説明が可能かを検討した。結果として、日本企業の現金保有増加の過半以上はモデルにより説明可能であることが確認された。一方で30~40%程度は過去のデータから得られた予測モデルでは説明できない増加分であることが確認された。

第3に、日本企業の労働分配率と現金保有の関係を明らかにした。メディア報道などで日本企業は労働者への分配を減らしてまで現金を増加させているとのしてきがある。しかしながら、資本金1000万円未満の小規模企業を除き、現金保有と労働分配率の間には関連性が確認できなかった。

研究成果[一部]

Yamada, Kazuo (2022) "Does Labor Share Affect Cash Holdings? Evidence from the Establishment Survey in Japan" SSRN Discussion Paper Series

\* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します